

# 平成24年度 国際戦略総合特別区域評価書【準】

作成主体の名称：東京都

## 1 国際戦略総合特別区域の名称

- ・ アジアヘッドクォーター特区

## 2 総合特区計画の状況

### ①総合特区計画の概要

東京が日本全体の経済成長を牽引し、アジアの拠点としての地位を維持するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、①誘致・ビジネス交流事業、②ビジネス支援事業、③生活環境整備事業、④BCPを確保したビジネス環境整備事業の4つの事業を特定国際戦略事業として位置付け、グローバル企業のアジア統括拠点と研究開発拠点の誘致に係る取組を行っていく。

### ②総合特区計画の目指す目標

多くの企業が集積する東京にグローバル企業の統括拠点及び研究開発拠点を誘致し、誘致した企業と都内・国内企業とのコラボレーションにより新たな技術開発や販路開拓が促進されることで、日本全体に経済効果が波及し、日本経済の再生を牽引することを目標とする

### ③総合特区計画の指定時期及び認定時期

- ・ 平成23年12月22日 国際戦略総合特区特別区域として指定
- ・ 平成24年7月30日 国際戦略総合特区特別区域計画として認定（平成24年9月20日最終変更）

## 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

### ① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）：多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 [進捗度 - %]

数値目標（1）：50社／計（H24～28年度）《代替指標による評価》

評価指標（2）：その他多国籍企業の誘致数 [進捗度 - %]

数値目標（2）：500社／計（H24～28年度）《代替指標による評価》

代替指標（１）（２）－①：外国企業による支援依頼の受領件数 61 件／計（H24～28 年度）

〈定性的評価〉

平成 24 年度は誘致活動のスタート段階であり、業務統括拠点や研究開発拠点のような高付加価値拠点を設置するのに有望な外国企業の発掘から着手を始めており、企業へのアプローチについては順調に推移しているところである。

代替指標（１）（２）－②：外国企業からの相談件数 3,000 件／計（H24～28 年度）

[H24 年度実績 849 件、進捗度 169.8%]

代替指標（１）（２）－③：外国企業の東京への進出数 554 件／計（H24～28 年度）

[H24 年度実績 - 件、進捗度 - %] 来年度以降実績活用予定

代替指標（１）（２）－④：都市開発プロジェクトの件数 15 件／計（H24～28 年度）

[H24 年度実績 4 件、進捗度 100%]

代替指標（１）（２）－⑤：外国人のビジネス・生活環境施設の整備 6 件／計（H24～28 年度）

[H24 年度実績 2 件、進捗度 100%]

## ②寄与度の考え方

・該当なし

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

東京の強みである企業の高度な集積をはじめとする経済集積、市場の魅力、発達した都市インフラを背景として、大胆な規制緩和や税制・財政支援等により、多国籍企業及び多国籍企業従事者・家族に対するビジネス環境の整備、生活環境の整備を行い、欧米の多国籍企業やアジアの成長企業の事業統括部門や研究開発部門を東京に誘致する。こうした企業の二次投資などにより日本全体に経済効果を波及させていく

## ④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1－2）

評価指標となる二指標については、来年度の実績把握となるが、代替指標として実績が補足出来る「外国企業からの相談件数」、「都市開発プロジェクトの件数」、「外国人のビジネス・生活環境施設の整備」については、平成 24 年度の目標を達成している。このことから、多国籍企業の誘致に向けた活動プロセスが着実に進んでいると考えられる。平成 25 年度以降は、外国企業の誘致活動を本格化し、民間企業と連携しながら対象企業を発掘する取組を強化していく。併せて、国内外のセミナー等の活用やアジアヘッドクォーター特区ホームページのリニューアルなど積極的な情報発信を行い、一体的な誘致体制を整備していく。また引き続き国との協議を踏まえて、ビジネス環境の向上に資する規制緩和や税制措置の見直し等を求めていく。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

一般国際戦略事業：非常用発電機による住戸内電源供給（電気事業法）  
平成24年度中に規制緩和を措置した案件はないが、国との協議により、「非常用発電機による住戸内電源供給」が実現可能であることが判明し、民間プロジェクトである「アークヒルズ仙石山森タワー」（平成24年8月竣工）において活用され、代替指標である都市開発プロジェクトの実績に寄与している。

#### 5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

平成24年度中に財政・税制・金融支援を活用した実績はない。法人税制の措置については、適用に必要な条件が非常に厳しいことから、平成26年度の税制改正に向けて、見直しを要望している。

#### 6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

平成24年7月より知事本局に総合特区推進部を組織設置し、担当職員の増員も含め、アジアヘッドクォーター特区の取組推進に向けた体制を強化している。  
併せて、HPやビジネス誌等の活用によるPRや、国際見本市における誘致・情報発信の取組の相互作用により、企業の誘致活動も着実に進めている。  
また、財政支援措置として「アジアヘッドクォーター特区拠点設立補助金」を創設し、税制支援措置としては法人事業税など都税の減免措置を新設し、平成25年度からの本格的な企業誘致活動に向けて、企業のインセンティブ向上に向けた支援体制を充実させている。

#### 7 総合評価

- 平成24年度の評価については、実績把握可能なものとして、「外国企業からの相談件数」、「都市開発プロジェクトの件数」及び「外国人のビジネス・生活環境施設の整備」の三指標が対象。
- 外国企業誘致に向けたコンサルティング活動及び環境整備の実績として、対象三指標については、当該取組の着実な推進により、平成24年度の目標を達成。
- 国と地方の協議においては、「ビジネスジェット駐機制限の緩和」を実現。

- 一方で、「入国・再入国事務の簡素化」については、国との協議により実現の方向性が示されたにもかかわらず、平成24年度内の実施を目指す東京都の提案に対して、法務省の迅速な対応が得られず、現在も協議中。
  
- 企業誘致活動においては、総合特別区域法の法人税制の措置について、所得控除を適用してもアジア諸都市に比べて高い法人実効税率や「資本金要件」、「専ら要件」など条件が非常に厳しいことから、適用企業の実績がない。平成26年度税制改正では、こうした特区税制の見直しを要望。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数  数値目標(1) 50社/累計	定性的評価 ((参考)代替指標① 外国企業による支援依頼の受領件数 61件/累計)	目標値 (累計)	0件	12件	37件	49件	61件
		実績値	0件				
	寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)	-				
評価指標(2) その他多国籍企業の誘致数  数値目標(2) 500社/累計	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	外国企業に東京への進出を働きかけ、業務統括拠点や研究開発拠点のような高付加価値拠点を設立する可能性の高い企業に対しては、東京への進出の意思決定に資する専門的アドバイスやコンサルティングを行う。企業が高付加価値拠点を設立する際には、多方面にわたる高度な意思決定を伴うため、このような支援が必要となる。企業から受ける投資承認の意思決定に向けた支援依頼の件数は、このような拠点を東京に設立する意志を有し、それに向けた具体的な検討を進めている企業数を反映していると考えられる。					
代替指標① 外国企業による支援依頼の受領件数 61件/累計	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	外国企業を特区内へ誘致するためにビジネス面、外国人の生活面等多方面の環境整備を行うとともに、ターゲットを絞ったうえで外国企業へ直接アプローチし、投資決定のための専門的なコンサルティングを行うなど、戦略的に誘致活動を進める。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	実際に特区内へ進出することを決定するまでのプロセスを考慮し、目標値を設定した。 ※目標値は累計値。(特区内への進出を検討する企業の支援依頼数)					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度は誘致活動のスタート段階であり、業務統括拠点や研究開発拠点のような高付加価値拠点を設置するのに有望な外国企業の発掘から着手を始めており、企業へのアプローチについては順調に推移しているところである。</li> <li>しかし、外国企業が高付加価値拠点を国外へ設置する意思決定を行うまでには相応の時間を要する。特区指定を受け外国企業の誘致活動を開始して間もないことから、平成24年度は目標値を0としており、現時点で特区地域への拠点設置の意思決定を行った企業はないものの、別紙1-2のスケジュール中、事業1及び2に記載した事業を計画的に実施することにより、平成25年度以降の各年の目標を達成することは可能であると考えている。特に、事業1については、民間企業と連携しながら、対象企業を発掘する取組を今後強化していく予定である。</li> </ul>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
代替指標② 外国企業からの相談件数 3,000件/累計	目標値(累計)		500件	1,050件	1,650件	2,300件	3,000件
	実績値		849件				
	寄与度(※):-(%)		169.8%				
評価指標(1) 多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	東京へ進出する外国企業はビジネスを実施するに際し、法人設立や販路拡大を進めていくうえで、商習慣や各種行政手続き等に関する情報提供などビジネスマッチングなどの支援を求めている。そうした外国企業に対するワンストップのビジネス支援サービスを提供するビジネスコンシェルジュ等への相談件数は、東京への投資意欲が高く、進出に向けて具体的な検討を進める外国企業の数に反映していると考えられる。					
数値目標(1) 50社/累計	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	外国企業を特区内へ誘致するためにビジネス面、外国人の生活面等多方面の環境整備を行うとともに、行政手続きの代行や弁護士、会計士等の専門サービスへの橋渡し等ビジネスを支援するためのワンストップサービスを提供し、外国企業への支援を進めていく。					
評価指標(2) その他多国籍企業の誘致数	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	発掘・誘致事業の実施による効果(見込み)等を考慮し、目標値を設定した。 ※目標値は累計値。(東京都内企業からの相談件数)					
数値目標(2) 500社/累計	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業と連携し、ターゲットを絞った上で外国企業へ直接アプローチするとともに、東京への進出を決定するためのコンサルティングを行うなど個別の企業に応じたオーダーメイドの支援を行うことで東京への誘致を進めている。更に、平成24年3月にMIPIM(国際不動産見本市、フランス)、6月にはACHEMA(化学技術・環境保護バイオの展示会、ドイツ)、11月にMEDICA(医療機器・医療製品の展示会、ドイツ)、1月にはCES(国際化伝見本市、アメリカ)に参加し誘致活動を実施するとともに、7月には世界的に著名な英文ビジネス誌の「FORTUNE」にアジアヘッドクォーター特区に関するインタビュー記事を掲載するなど、積極的に誘致・広報活動を実施している。</li> <li>・外国企業が統括拠点や研究開発拠点のような高付加価値拠点を国外へ設置する意思決定を行うまでには相応の時間を要する。特区指定を受け外国企業の誘致活動を開始して間もないことから、現時点(H25.3末時点)で特区地域への高付加価値拠点設置の意思決定を行った企業はないものの、計画的に誘致活動を実施することにより、各年の目標を達成することは可能であると考えている。特に、今後は国内外のセミナーの場を活用するなどして、東京への投資意欲を持つ企業への情報発信を強化していく予定である。</li> </ul>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 数値目標(1) 50社/累計	代替指標④ 都市開発プロジェクトの件数 15件/累計	目標値	4件	4件	2件	1件	4件
		実績値	4件				
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	100.0%				
評価指標(2) その他多国籍企業の誘致数 数値目標(2) 500社/累計	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	外国企業を誘致するに当たっては、ビジネスを行うための環境が整っていることが必要である。国際会議場やサービスアパートメントなどのビジネス支援機能を有するとともに、災害時にもビジネスを継続することを可能とする非常用発電設備や防災備蓄倉庫等を備えた都市インフラの整備が求められている。そうした機能を有する都市開発を誘導することにより、外国企業誘致に繋げていくことができる。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	民間事業者の都市開発の際に、外国企業誘致に資する取組に対してインセンティブを付与することで、アジアヘッドクォーター特区の目指すビジネスインフラの整備を誘導していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	今後の開発予定を考慮して目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成24年4月に渋谷ヒカリエ、5月にJPタワー、8月にアークヒルズ仙石山森タワー、10月に大手町フィナンシャルシティが整備され、防災備蓄倉庫や帰宅困難者受入施設、国際医療施設等入居企業のBCPを確保するとともに、ビジネス支援機能を有したオフィスビルの整備が順調に進んでいる。 平成25年度以降も、都市計画特例の制度等を活用し、外国企業及びその従業員や家族のニーズを踏まえた都市機能や生活環境の充実を図り、民間事業者との連携の下、外国企業誘致と一体となった取組を進めていく。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成〇年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 多国籍企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数  数値目標(1) 50社/累計	代替指標⑤ 外国人のビジネス・生活環境施設の整備 6件/累計	目標値	2件	1件	1件	1件	1件
		実績値	2件				
	寄与度(※):-(%)	進捗度(%)	100.0%				
評価指標(2) その他多国籍企業の誘致数  数値目標(2) 500社/累計	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	外国企業を特区内に誘致する上では、ビジネス環境の整備とともに、従業員として働く外国人及びその家族の生活環境の充実が求められている。 ビジネスに関する各種情報やコンサルティングサービス等を提供する支援施設、外国語で対応可能な医療機関や外国人子弟の教育ニーズに即した学校など生活環境の向上に資する各種施設等について、都市再生制度の手法などを活用しながら積極的に特区内に誘導し、外国企業誘致の取組に繋げていく。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	外国企業が特区内で行うビジネスを支援する施設を整備するとともに、外国企業の従業員及びその家族が東京で生活する際に不都合を感じることはないよう、外国語対応の病院や教育機関等を整備する。 国と協議を行っている規制緩和の実現を図るとともに、総合特区税制を活用し、外国企業のビジネスや生活を支援する施設を整備していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	ビジネス支援施設、医療施設等の整備予定を考慮し目標値を設定した。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	平成24年10月に外国企業の各種相談、ビジネス支援を実施するビジネスコンシェルジュ東京が丸の内内に開設されるとともに、大手町に聖路加国際病院の分院である聖路加メディローカスがオープンし、外国語による医療サービスの提供が開始されるなど、外国人がビジネスや生活をするために求められる環境の整備が進捗している。今後は、平成25年度には外国語で受診ができる医療機関が新たに設立予定であるほか、それ以降も都市再生の取組を進める中で、ビジネス支援施設などの整備が進んでいく予定である。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]



目標達成に向けた実施スケジュール  
 特区名: アジアヘッドクォーター特区

年	H24												H25												H26												H27												H28											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
全体	都独自の優遇税制の実施												●実施																																															
	アジアヘッドクォーター特区 域内ビジョンの策定												●策定 事業実施																																															
	他の国際戦略総合特区との 連携												●設置												随時連絡会議開催																																			
	国際戦略総合特区 間連絡会議																																																											
事業1	誘致・ビジネス交流事業																																																											
	外国企業発掘・誘致事業																																																											
	発掘業務																																																											
	誘致活動																																																											
戦略的な広報、情報発信												実施																																																
事業2	ビジネス支援事業																																																											
	ビジネスコンシェルジュ事業																																																											
	ビジネス支援業務												●「ビジネスコンシェルジュ東京」開設																																															
	ウェブサイトの運営												●開設																																															
初期投資への財政支援												●実施																																																
事業3	生活環境整備事業																																																											
	生活環境コンシェルジュ事業												●「ビジネスコンシェルジュ東京」開設																																															
	外国語による教育環境の整備												準備												外国語教育実施校の選考・確定												カリキュラムの検討・作成												外国語による授業の実施											
	国際医療施設の整備												●聖路加メディローカス(大手町)開設												●(仮称)亀田京橋クリニック開設(予定)																																			
事業4	BCPを確保したビジネス環境整備																																																											
	BCPを確保した都市インフラの整備																																																											
	都市再生プロジェクトの竣工																																																											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>丸の内二丁目7地区</li> <li>渋谷ヒカリエ</li> <li>虎ノ門・六本木地区再開発</li> <li>大手町地区B-1街区</li> </ul>												<ul style="list-style-type: none"> <li>京橋三丁目1地区</li> <li>六本木一丁目西B-1地区</li> <li>日本橋室町東地区</li> <li>京橋トラストタワー</li> </ul>												<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮称)大手町1-6計画</li> <li>環状第二号線新橋・虎ノ門地区再開発</li> </ul>												丸の内地区												大手町地区ほか											

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。  
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
ビジネスジェットの使用 手続簡略化	24年度評価対象 指標は該当なし	羽田空港のビジネスジェット 駐機可能期間を7日から10 日までに緩和	ビジネス環境が向上し、企業誘致 におけるインセンティブの向上に資 する規制緩和である	引き続きCIQ動線の整備につ いて、関連所管省庁と協議を 継続	規制所管府省名:国土交通省 <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なこ とが明らかとなった措 置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
非常用発電機による住 戸内電源供給	数値目標(1) 数値目標(2)	アークヒルズ仙石山森タワー (平成24年8月竣工)にて活用 実績あり	「代替指標④」について実績1件 今後、実施する再開発プロジェクト についても順次導入予定である	今後も都市再生プロジェクト等 で活用される可能性があり、取 組の推進に資する協議となっ た	規制所管府省名:経済産業省資源エネ ルギー庁 規制協議の整理番号:23 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
生活環境整備事業	数値目標（1） 数値目標（2） 代替指標⑤	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	外国人受入拠点学校に対する教員の加配、運営費補助等を行い、外国人子女の教育環境の整備・充実を図るため、平成25年度からの財政支援を要望しているが、平成24年度までは要望・実績なし
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	

税制支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国際戦略総合特区設備等投資促進税制		件数		0	0	

金融支援措置の状況						
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	累計	自己評価
国際戦略総合特区支 援利子補給金		件数		0	0	

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
アジアヘッドクォーター特区拠点設立補助金	評価指標(1)・(2) 代替指標①・②	平成24年度は制度設計 平成25年4月より適用開始	平成25年度からの本格的な外国企業誘致の取組に向けたインセンティブの整備を実現 平成25年度の計画変更にて計画書に位置付け予定	東京都
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
都税（法人事業税、不動産取得税、固定資産税・都市計画税）	評価指標(1)・(2) 代替指標①・②	平成24年度は制度設計 平成25年4月より適用開始	平成25年度からの本格的な外国企業誘致の取組に向けたインセンティブの整備を実現	東京都

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
都市再生の制度等を活用した都市機能の充実	評価指標(1)・(2) 代替指標④・⑤	アジアヘッドクォーター特区エリア内に、都市開発プロジェクト4件が竣工	防災備蓄倉庫や帰宅困難者受入施設、国際医療施設等入居企業のBCPを確保するとともに、ビジネス支援機能を有したオフィスビルの整備が順調に進んでいる	東京都
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
ビジネスコンシェルジュ事業	評価指標(1)・(2) 代替指標①・②	外国企業等からの相談件数167件	特区内への進出を検討する企業に対して、ワンストップサービスによるコンサルティング体制を整備し、自治体事務局と連携したフォローアップを展開している	東京都
東京の魅力のPR	評価指標(1)・(2) 代替指標①・②	・国際見本市等への参加3件 ・世界的なビジネス情報誌「FORTUNE」にアジアヘッドクォーター特区記事を掲載	国際市場において、アジアヘッドクォーター特区の取組をアピールする活動を積極的に展開し、東京への投資意欲を持つ企業への情報発信を強化している	東京都
他の国際戦略総合特区特区との連携	評価指標(1)・(2) 代替指標①・②	国際戦略総合特区間連携会議を開催（8月23日）	国際戦略総合特区の取組推進に向けて、7特区の協議の場を設定し、情報共有化等の連携体制について整備している	東京都

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	アジアヘッドクォーター総合特区の取組を推進するため、知事本局に専任担当を置いていたが、総合特別区域計画の認定を機に更なる体制強化を図り、平成24年7月に担当職員を増員し、専任所管となる総合特区推進部を設置。
民間の取組等	外国語対応が充実した医療機関である聖路加国際病院が、特区内エリア内の大手町に分院として聖路加メディローカスを設置。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------